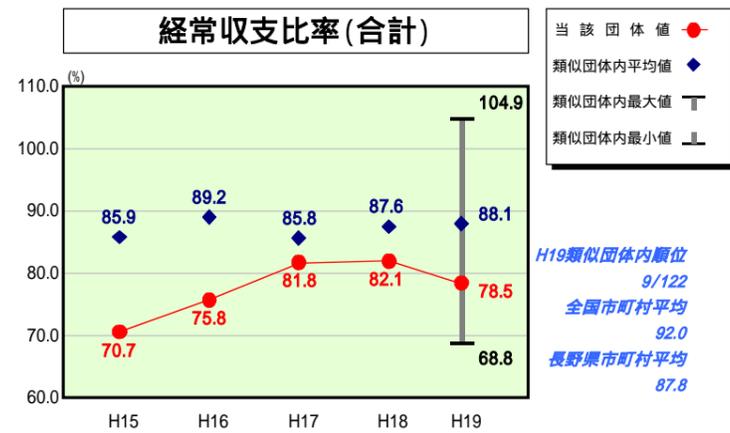


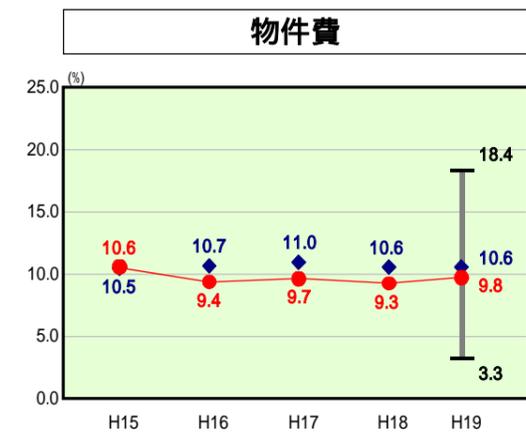
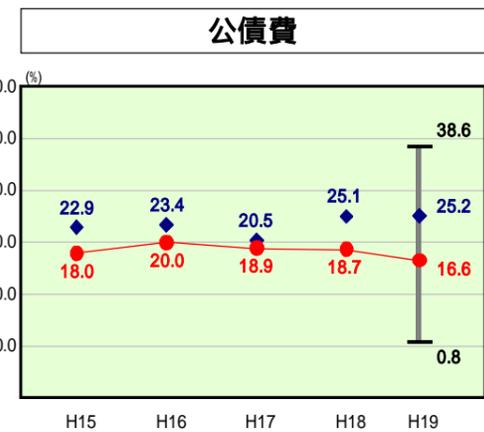
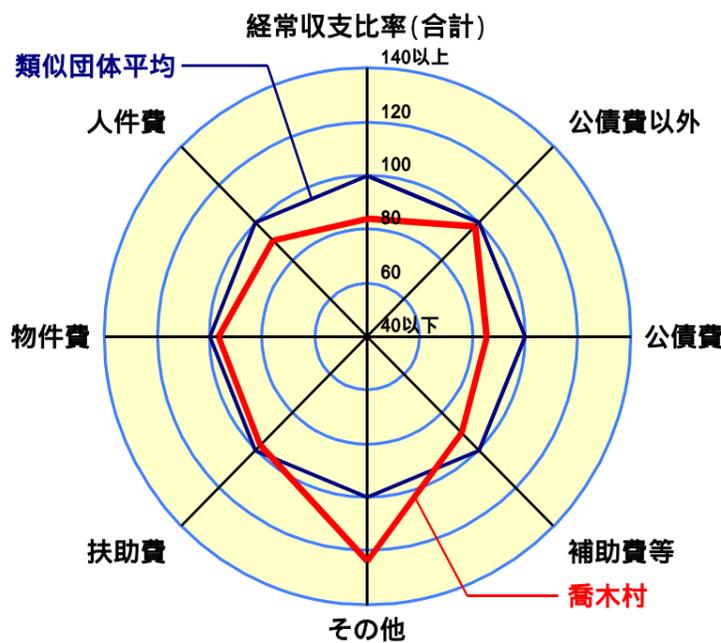
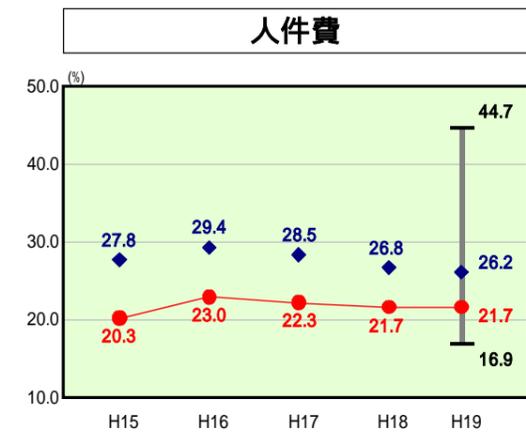
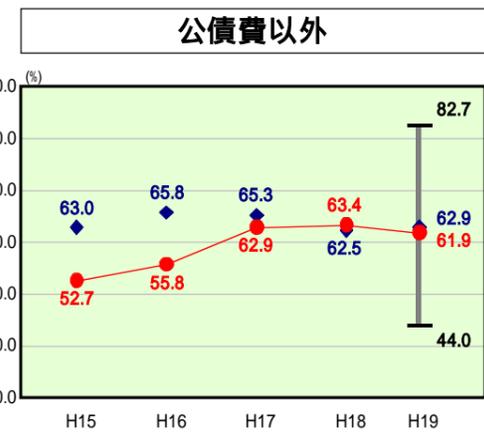
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 喬木村

経常収支比率の分析



人口	6,922人(H20.3.31現在)
面積	66.62 km ²
歳入総額	4,076,707千円
歳出総額	3,868,383千円
実質収支	161,670千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

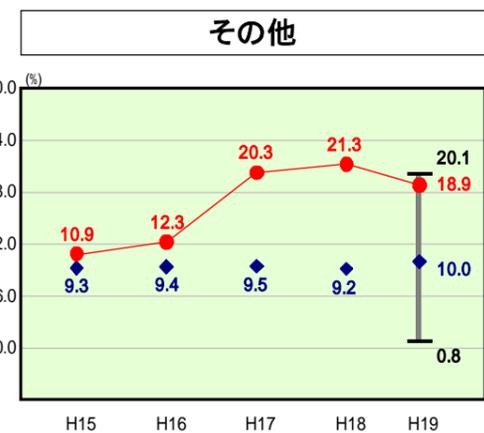
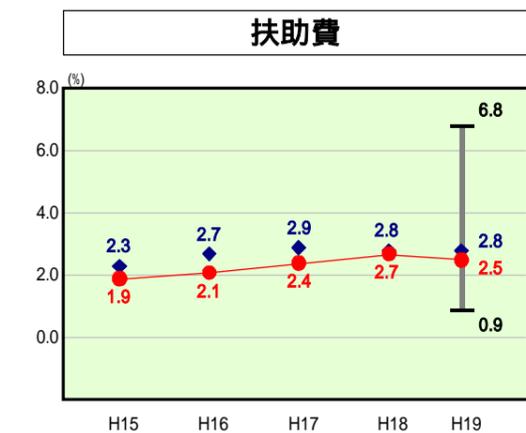
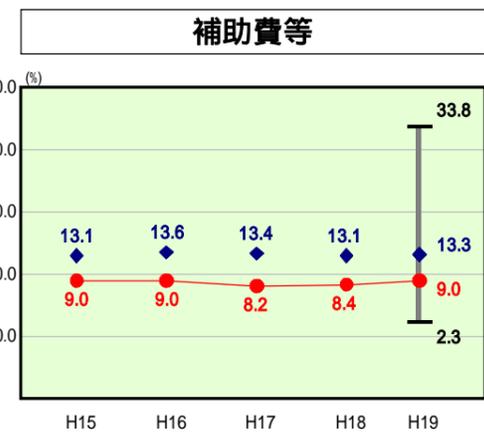
経常収支比率(78.5):
前年比3.6%減となり類似団体では9位となっている。今後も行財政改革の取組、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努めていく。

人件費(21.7):
職員数が類似団体と比べ少ないため、経常収支比率の人件費が低くなっている。要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。今後も、新規職員採用の抑制や、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めていく。

物件費(9.8):
職員数の削減により委託業務が年々増加している傾向であるが、この水準を上回らないために、今後も経費削減に取組、限られた財源を有効に活用できるよう努めていく。

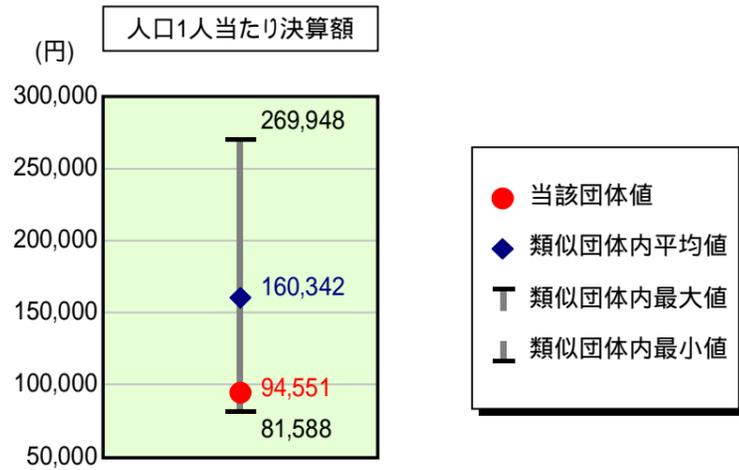
公債費(16.6):
公債費に係る経常収支比率は、類似団体では6位となっている。今後も、将来の財政難を視野に入れ長期的な計画をもとに財源確保を行っていく。

その他(18.9):
類似団体平均を大きく上回っており、繰出金が主な原因である。簡易水道・下水道・農業集落排水会計については、経費を削減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険・介護保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

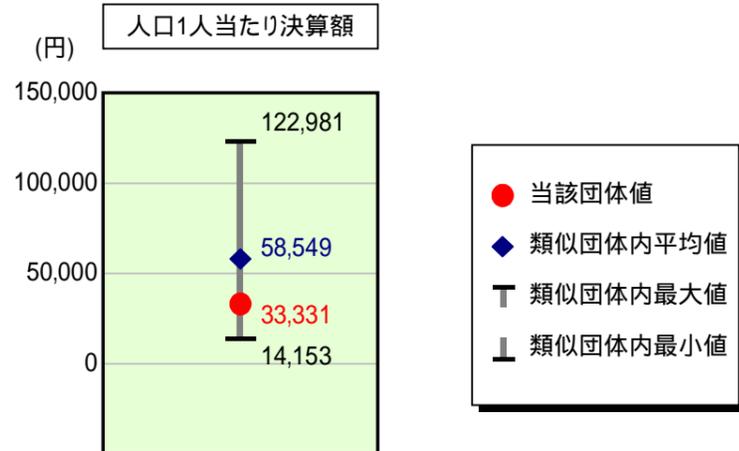
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	573,540	82,858	132,353	37.4
賃金(物件費)	22,217	3,210	10,150	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	89,745	12,965	20,366	36.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,167	1,180	3,522	66.5
退職金	39,189	5,662	14,403	60.7
合計	654,480	94,551	160,342	41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	15.05	7.54
ラスパイレス指数	93.7	93.2	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

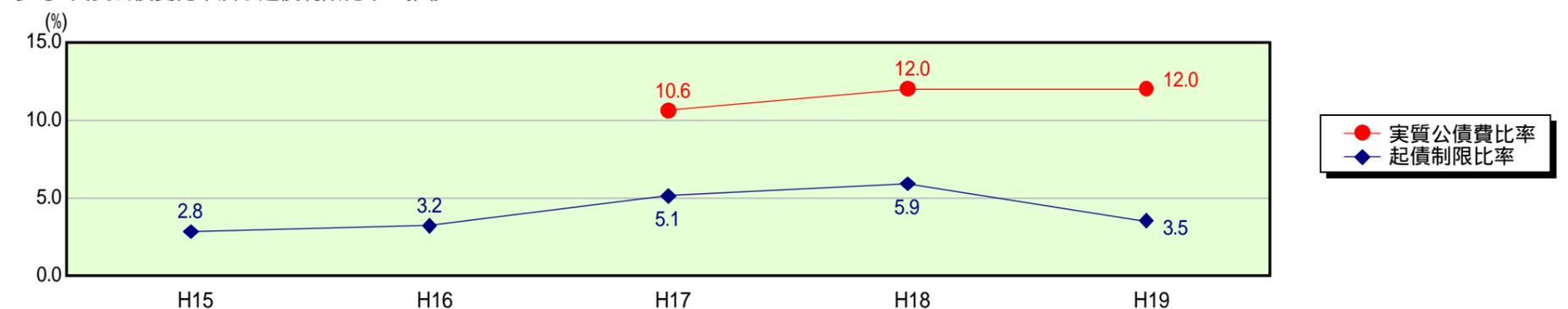


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	393,612	56,864	114,673	50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,449	33,581	20,959	60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,288	1,920	7,775	75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	87	13	56	76.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	408,722	59,047	89,976	34.4
合計	230,714	33,331	58,549	43.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

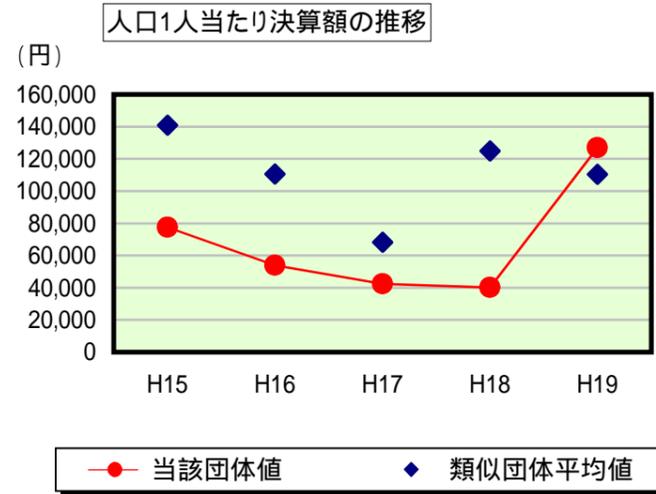
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 喬木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	553,212	77,524	24.7	140,845	6.7	18.0
うち単独分	444,505	62,290	37.1	82,455	2.1	35.0
H16	383,283	53,892	30.5	110,575	21.5	9.0
うち単独分	363,848	51,160	17.9	68,815	16.5	1.4
H17	298,752	42,298	21.5	68,130	38.4	16.9
うち単独分	255,130	36,122	29.4	43,462	36.8	7.4
H18	279,994	40,085	5.2	124,895	83.3	88.5
うち単独分	270,141	38,674	7.1	61,345	41.1	34.0
H19	878,560	126,923	216.6	110,324	11.7	228.3
うち単独分	853,075	123,241	218.7	55,684	9.2	227.9
過去5年間平均	478,760	68,144	26.9	110,954	1.0	25.9
うち単独分	437,340	62,297	28.3	62,352	4.7	33.0